

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【事業年度】 第39期(自平成22年10月21日至平成23年10月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	2,430,118	2,076,167	1,823,391	1,969,736	1,844,239
経常利益 又は経常損失() (千円)	88,751	29,517	26,266	87,938	71,228
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	46,286	142,194	11,459	52,811	79,854
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	479,885	479,885	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)	2,083,248	1,886,387	1,849,534	1,868,881	1,762,823
総資産額 (千円)	6,213,006	5,513,769	5,409,269	5,233,880	5,237,125
1株当たり純資産額 (円)	371.94	336.80	330.23	333.69	314.75
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.26	25.39	2.05	9.43	14.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	34.2	34.2	35.7	33.7
自己資本利益率 (%)	2.2	7.2	0.6	2.8	4.4
株価収益率 (倍)	36.6		85.9	19.9	
配当性向 (%)	90.8		244.0	53.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,825	260,554	113,418	264,324	11,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	969,173	315,299	7,435	56,246	38,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,599	183,703	184,217	201,660	2,738
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	380,450	142,001	63,767	70,184	40,154
従業員数 (人)	137	130	121	111	107

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期及び第37期並びに第38期は潜在株式がないため、第36期及び第39期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	地質調査及び土木設計を主業務として北日本技術コンサルタント株式会社を資本金400万円をもって新潟市関屋田町2丁目286番地に設立。
2月	建設コンサルタント新規登録(土質及び基礎部門)。
2月	測量業者新規登録。
6月	建設コンサルタント追加登録(地質部門)。
昭和49年1月	東京分室設置(昭和54年7月東京事務所、昭和57年3月東京支店に名称変更)。
4月	建設コンサルタント追加登録(鋼構造及びコンクリート部門)。
昭和50年2月	建設業新規登録(土木工事、とび土工)。
8月	建設業追加登録(さく井)。
昭和51年2月	建設コンサルタント追加登録(道路部門)。
昭和52年11月	地質調査業者新規登録。
昭和53年3月	新潟市平島1丁目13番6へ本社移転。
昭和56年2月	福島事務所設置。
6月	建設コンサルタント追加登録(河川、砂防及び海岸部門)。
12月	上越事務所設置(昭和61年8月北信越事業所に名称変更)。
昭和59年12月	建設コンサルタント追加登録(電力土木部門)。
平成元年12月	株式会社キタックに社名(商号)変更。
平成2年1月	建設コンサルタント追加登録(都市計画及び地方計画部門)。
4月	東北営業所設置(平成7年3月仙台支店に名称変更)。
平成4年9月	地すべり自動観測システム開発(技審証第0402号 砂防技術・技術審査証明事業実施機関(建設大臣認定)財団法人 砂防・地すべり技術センター)。
12月	合弁会社ハル濱新龍工程技術開発有限公司(子会社)設立。
平成5年5月	新栄開発有限会社<平成5年6月に新栄エンジニア株式会社に組織及び商号変更>の株式取得。
平成7年9月	独資会社ハル濱北友土木工程開発有限公司(子会社)設立。
10月	新潟市新光町10番地2へ本社移転。
10月	山形事務所設置。
平成8年2月	定款の目的追加：喫茶店の経営・不動産の賃貸及び売買・科学技術、博物及び美術に関する美術館の経営。
2月	新潟市新光町10番地2に美術館(資料館)開設。
3月	株式会社クリエイティブ蒼風(子会社)の株式取得。
7月	建設コンサルタント追加登録(トンネル部門)。
平成10年9月	全社でISO9001認証取得。
10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成11年2月	建設コンサルタント追加登録(下水道部門)。
平成13年1月	一級建築士事務所登録(新潟県知事)。
平成13年4月	佐渡事業所設置。
平成14年10月	建設コンサルタント追加登録(建設環境部門)。

年月	沿革
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成18年5月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司3社の営業全部を譲受け。
平成18年8月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司3社の清算を結了。
平成20年9月	当社子会社である哈爾濱北友土木工程開発有限公司の清算を結了。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社は、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社の事業内容と当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当社の事業内容は以下のとおりであります。

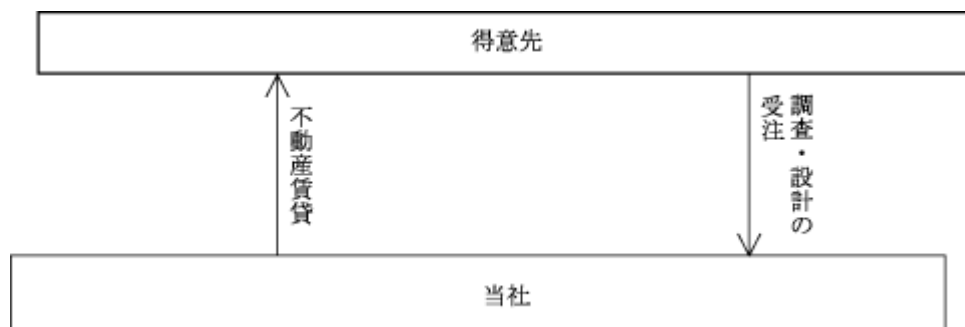
(建設コンサルタント事業)

新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

(不動産賃貸等事業)

主に新潟県内において不動産賃貸業等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年10月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	93
不動産賃貸等事業	
全社(共通)	14
合計	107

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

平成23年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107	45.40	14.38	4,498,974

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長の影響を受けて、輸出産業を中心に景気持ち直しの兆しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動や個人消費などの経済活動が低迷し、電力供給の制約、原子力災害の長期化など懸念すべき問題も多く、さらには円高の進行や欧州の財政危機等の金融リスクへの警戒感が高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、震災復旧・復興関連事業に向けた補正予算の編成等が為されたものの、一方では災害関連以外の公共事業については、国・地方自治体の慢性的な財政難による予算の縮減傾向が継続されており、引き続き厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては、震災関連業務の受注に努めて参りましたが、地域の壁に遮られ十分な受注はできませんでした。しかし、従来以上に技術提案に基づく評価方式への対応を強化するとともに、7月に発生した豪雨災害に伴う災害調査や災害復旧支援に精力的に取り組み、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当期の年間受注高は19億4千3百万円(対前期比26.3%増)となりました。

一方、収益面につきましては、前事業年度からの繰越業務が6億5千3百万円と前事業年度に比べ2億7千9百万円少なかったことに加え、受注時期のずれ込み等により第1四半期の受注高が前年同四半期比15.4%減の3億8千7百万円であったことも影響し、当期の業績は、売上高18億4千4百万円(対前期比6.4%減)、営業利益1億2千9百万円(同9.7%減)、経常利益7千1百万円(同19.0%減)となりました。

また、当期純利益につきましては、収益性が低下した一部の賃貸資産について減損会計を適用し減損損失6千1百万円を計上したこと、及び当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案する中で繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、その一部を取り崩すこととし、7千7百万円の法人税等調整額を計上したことから、7千9百万円の純損失となりました。

なお、セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業につきましては、上記記載のとおり年間受注高については19億4千3百万円と計画よりも増加となりましたが、受注時期のずれ込み等により完成業務収入16億8千2百万円(対前期比7.5%減)、完成業務原価11億3千8百万円(同8.0%減)、セグメント利益5億4千4百万円(同6.4%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業につきましては、テナントビルの入居率が増加したこともあり不動産賃貸等収入1億6千1百万円(対前期比6.6%増)、不動産賃貸等原価1億2千9百万円(同0.3%増)、セグメント利益3千1百万円(同43.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の流入がりましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の流出により前事業年度末に比べ3千万円減少し、4千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流入した資金は、1千1百万円（前事業年度比2億5千3百万円減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益9百万円、減価償却費9千1百万円、減損損失6千1百万円、売上債権の増加額1億8千1百万円、未成業務受入金の増加額6千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は3千8百万円（前事業年度比1千7百万円減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4千9百万円、有形固定資産の売却による収入1千4百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2百万円（前事業年度比1億9千8百万円減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億8千万円、長期借入れによる収入2億4千6百万円、長期借入金の返済による支出2億6千7百万円、社債の償還による支出2億2千8百万円、配当金の支払額2千8百万円等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業 不動産賃貸等事業	1,682,662	92.55
合計	1,682,662	92.55

(注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業 不動産賃貸等事業	1,943,823	126.30	914,314	139.98
合計	1,943,823	126.30	914,314	139.98

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業 不動産賃貸等事業	1,682,662 161,576	92.55 106.57
合計	1,844,239	93.63

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	733,675	37.25	887,284	48.11
国土交通省	632,001	32.09	411,178	22.30

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境の見通しといたしましては、短期的には災害関連業務等による受注増加も見込めるものの、中長期的には建設コンサルタント市場全体の規模の動向と市場構造の変化及び様々な発注方式の導入などにより、受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社といたしましては当面の対処すべき課題として、「受注の確保」、「技術力の向上に伴う高品質の提供」を重要な課題として位置づけ、以下に掲げる個別課題に取り組んでいく方針であります。

受注獲得に向け、地域特性を理解・精通したコンサルタントとしての技術提案を積極的に行うことにより、同業他社との差別化に努力していきます。

品質要求への顧客ニーズを的確に把握し、常に顧客の立場に立った対応を心掛けるとともに、ISO9000を基本とした品質管理を徹底していきます。

当社の事業の基である地質、防災、土木建設の技術力をベースに、近年、特にその重要性が増しつつある環境関連部門などに対して、積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年1月13日）現在において判断したものであります。

(1) 国および地方自治体への高い受注依存

当社は、国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の構造改革の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。この影響で、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、一時的に有利子負債が増加し、流動比率が低下することがあります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、5 経理の状況「2 財務諸表等（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりです。

当社の財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得見込み及びタックスプランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しており、将来減算一時差異等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると判断した部分についてのみ、繰延税金資産を計上しております。今後、課税所得が見込み通り発生しない場合には、繰延税金資産の回収可能性について再度検討する必要があると、その結果、繰延税金資産の取崩が必要となる場合があります。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

業務損失引当金

当社は、期末日現在における未成業務の損失発生見込額について、合理的に見積り、引当計上しております。

退職給付引当金

当社は、退職給付制度の一つとして確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。

固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査価額により、その他の物件については固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積り回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) 当事業年度の財政状態に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、52億3千7百万円（前事業年度末比3百万円増）となりました。

主な増減内訳は、完成業務未収入金（前事業年度末比1億8千万円増）、有形固定資産（同1億1千万円減）、繰延税金資産（同7千8百万円減）等であります。

(負債)

負債合計は、34億7千4百万円（前事業年度末比1億9百万円増）となりました。

主な増減内訳は、業務未払金（前事業年度末比5千1百万円増）、短期借入金（同2億8千万円増）、未成業務受入金（同6千5百万円増）、社債（同2億7千8百万円減）等であります。

(純資産)

純資産合計は、17億6千2百万円（前事業年度末比1億6百万円減）となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金（前事業年度末比1億7百万円減）等であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますことから、当社としましては、従来から取り組んでいる総合評価落札方式への対応をより一層強化するとともに、技術提案力・コスト競争力・顧客との信頼確保に注力し、収益性向上に向けた原価管理の徹底ならびに諸経費削減などの諸策を継続的に実行していくことにより、業績向上に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年1月13日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	建設コンサル タント事業	統括 業務施設	127,745	1,109	801,358 (5,468)	20,627	950,841	76
本社 (新潟市中央区)	不動産賃貸等 事業	賃貸施設	1,237,195 <7,477>	394,637	1,195,135 (9,492)		2,826,968	
本社 (新潟市中央区)	全社共通	統括 業務施設	146,168	3,911	277,968 (1,225)	6,536	434,584	14
東京支店 (東京都台東区)	建設コンサル タント事業	営業設備等	[67]					5
仙台事務所 (仙台市青葉区)	不動産賃貸等 事業	賃貸施設	15,295 <201>		40,460 (150)		55,755	
北信越事業所 (新潟県上越市)	建設コンサル タント事業	営業設備等	9,708	81	39,232 (1,076)	238	49,259	9
佐渡事業所 (新潟県両津市)	"	"	[44]	41			41	1
福島事務所	"	"						1
長岡事務所	"	"						1
合計			1,536,113 <7,678> [111]	399,782	2,354,153 (17,412)	27,402	4,317,451	107

- (注) 1 建物の [] は外書きで賃貸中のものであり、面積(㎡)で示しております。
2 建物の [] は外書きで賃借中のものであり、面積(㎡)で示しております。
3 「建物」の欄は賃貸資産も含まれております。
4 「その他」の欄は構築物、機械及び装置およびリース資産であります。
5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間
本社他 (新潟市中央区)	建設 コンサルタント	機械及び装置	1,440	1,440	5年
		車両	3,194	1,539	5年
		事務用機器	6,835	3,696	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月2日	500,000	5,969,024	64,000	479,885	91,900	306,201

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	34			873	928	
所有株式数(単元)		4,921	330	5,174			49,248	59,673	1,724
所有株式数の割合(%)		8.24	0.55	8.66			82.55	100	

(注) 自己株式368,322株は、「個人その他」に3,683単元、「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,686	28.24
五十嵐 英輝	新潟市中央区	710	11.89
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	247	4.14
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	197	3.30
安尻 利行	新潟市西区	150	2.51
中山 道子	新潟市西区	93	1.56
石田 庸子	東京都文京区	88	1.48
計		4,053	67.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,300		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,000	55,990	同上
単元未満株式	普通株式 1,724		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,990	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,300		368,300	6.17
計		368,300		368,300	6.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	368,322		368,322	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、1事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会となっております。

当期の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って1株当たり年5円の普通配当を決定いたしました。

なお、内部留保金の使途につきましては、社会変革に対応する新分野に関する研究開発投資に充当し、当社の特異性と競争力をさらに強化する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月12日 定時株主総会決議	28,003	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	451	350	249	198	370
最低(円)	287	181	169	142	155

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	285	210	221	210	181	179
最低(円)	198	171	178	158	165	155

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中山輝也	昭和12年6月9日生	昭和48年4月 平成元年7月 平成18年3月 平成19年4月	当社代表取締役社長就任(現) 財団法人環境地質科学研究所理事 長就任 社会福祉法人知足常楽会理事長就 任(現) 財団法人環境地質科学研究所会長 就任	(注)2	1,686
取締役 副社長	技術管理 部門統括	大谷政敬	昭和24年4月28日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成4年2月 平成11年1月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成21年1月	当社入社 建設基礎部長 取締役技術第一部長就任 常務取締役(技術第一部長)就任 常務取締役(技術管理本部長)就任 常務取締役(技術本部長)就任 専務取締役(技術本部長)就任 専務取締役(技術管理部門統括)就 任 取締役副社長(技術管理部門統括) 就任(現)	(注)2	64
専務取締役	販促管理 部門統括	小野塚真一	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年4月	新潟県採用 当社入社技術顧問 専務取締役(営業本部長)就任 専務取締役(販促管理部門統括)就 任(現)	(注)2	23
常務取締役	技術管理 部門副統括・ 技術第一 部長	平野吉彦	昭和32年1月20日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成21年12月	当社入社 技術第三部長 取締役技術第一部長就任 取締役(技術管理部門副統括・技 術第一部長)就任 常務取締役(技術管理部門副統括 ・技術第一部長)就任(現)	(注)2	12
取締役	技術管理部門 副統括・環境 地質技術 センター長	佐藤成昭	昭和22年12月23日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年1月	新潟県採用 当社入社上席技術顧問 環境地質技術センター長 取締役(技術管理部門副統括・環 境地質技術センター長)就任 (現)	(注)2	5
取締役	販促管理部門 副統括	荒井進	昭和20年7月27日生	昭和40年3月 平成19年4月 平成20年1月	新潟市採用 当社入社上席技術顧問 取締役(販促管理部門副統括)就 任(現)	(注)2	8
取締役	技術管理部門 副統括・技術 第二部長	涌井正樹	昭和36年10月12日生	昭和62年1月 平成2年10月 平成19年4月 平成21年1月	株式会社ユニテックコンサルタン ト入社 当社入社 技術第二部長 取締役(技術管理部門副統括・技 術第二部長)就任(現)	(注)2	13
取締役	総務担当兼CG ソリューション センター長	中山正子	昭和44年11月27日生	平成5年12月 平成18年5月 平成21年1月	株式会社クリエイティブ蒼風入社 当社入社CGソリューションセン ター長 取締役(総務担当兼CGソリュー ションセンター長)就任(現)	(注)1.2	60
取締役	営業部長	西潟常夫	昭和28年9月10日生	昭和52年2月 平成18年4月 平成23年1月	当社入社 営業部長 取締役(営業部長)就任(現)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		佐藤利勝	昭和18年5月15日生	昭和37年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成24年1月	新潟県採用 新潟県出納局審査課長 社会福祉法人新潟県社会福祉協議 会事務局次長 当社入社 当社総務部長 当社監査役就任(現)	(注)3		
監査役		石井 斌	昭和12年7月29日生	昭和35年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成23年1月	新潟県採用 新潟県信用保証協会会長就任 新潟県人事委員就任 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役		貴船育英	昭和15年3月10日生	昭和40年10月 平成9年4月 平成13年4月 平成18年2月 平成23年1月	新潟県採用 新潟県保健環境科学研究所長就任 財団法人新潟県下水道公社理事長 就任 社会福祉法人知足常楽会副理事長兼ケアハ ウス知足荘施設長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	1	
監査役		久保田正男	昭和26年3月21日生	昭和44年8月 平成16年1月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年1月	新潟県採用 塩沢町助役 新潟県病院局次長 公益財団法人新潟県健康づくり財 団常務理事(現) 当社監査役就任(現)	(注)3		
計								1,900

- (注) 1 取締役中山正子は、代表取締役社長中山輝也の三女であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 監査役佐藤利勝及び久保田正男の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係
る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役久保田正男は会社法第2条第16号に定める社外監査役
であります。
- 4 監査役石井斌及び貴船育英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、任期は平成22年10月期に係る定
時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を念頭においた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と位置づけております。

経営環境の変化に的確に対応し、健全な成長および発展を図るためには、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識しており、必要な体制・仕組みの整備に向けて取り組んでおります。

ロ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、取締役会・監査役会・内部監査室で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役9名で構成し全員が社内取締役であります。原則として月1回開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について報告・討議・決議を行っております。

(監査役会)

監査役4名(うち、3名は社外監査役)で構成されており、原則として月1回開催し、独立した立場から取締役の職務執行の監視・監督を行っております。また、監査役は「取締役会」に出席し、経営の効率性・妥当性並びに法令で定められた事項について幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行ない経営の透明性を高めております。

(その他)

業務執行については、取締役会のほかに「幹部会議」「営業責任者会議」を設置して、適時必要に応じて開催しており、機動的な経営対応を図っておりますと同時に、情報伝達及び共有化と、危機管理の徹底に努めております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行その他会社の業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき、内部統制の整備・向上に努めております。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制)に係るシステムの構築についての基本方針を次のとおり定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の経営理念に則り制定された「企業行動基準」に関する具体的手引書として「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、取締役及び使用人がコンプライアンスの徹底を図る。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に関する情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り、保存及び管理を適正に実施するとともに、取締役及び監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のための具体的施策及び職務分掌に基づいた効率的な達成の方法を策定し、業務を執行する。

5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社を設立した場合は、グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門により、グループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

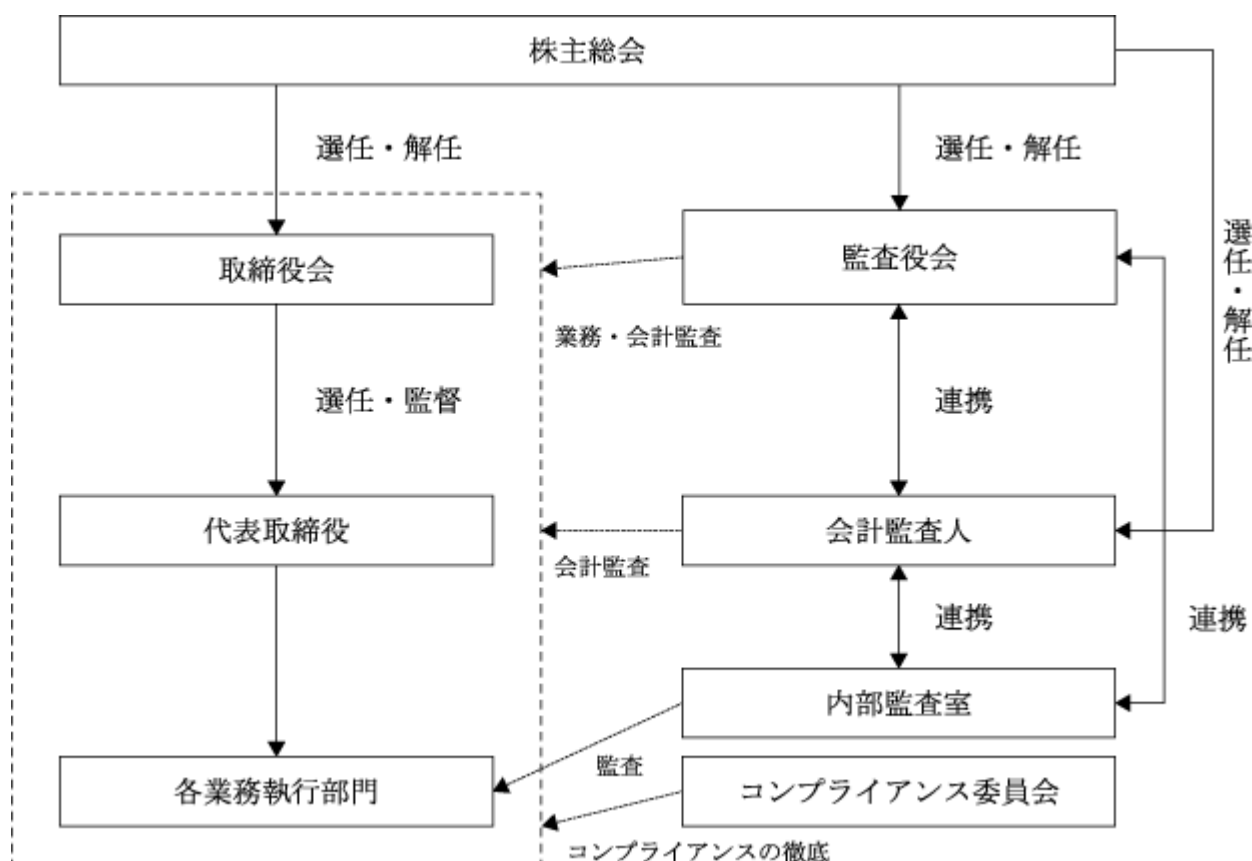
6) 監査役監査の実効性を確保する体制

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査室に所属する使用人が監査役の職務補助を行う。
- ・監査役の職務を補助する使用人の人事異動、人事評価等に関する事項については、常勤監査役の同意を得る。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合、直ちに、監査役に対してその旨を報告する。
- ・また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し取締役それぞれの職務執行に関する報告を受けるとともに、内部監査室から内部監査の実施状況及びコンプライアンスの状況について、適時報告を受ける。

当社の企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

(内部監査)

内部監査につきましては、独立した内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長1名が配置されております。内部監査室長は、年間計画に基づく内部監査を実施することにより内部牽制の実効性を補完し、職務権限規程に基づく社内各部門の適正な業務活動が効率的・合理的に遂行されていることの運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、内部監査室長は、内部監査の実施状況を社長ならびに監査役会に対して報告し、重要な事項については協議の場を設けるなどして相互連携を図っております。

(監査役監査)

各監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会に出席するほか、定例的に開催される各種重要な会議にも出席し、経営監視の機能を果たしております。また、内部監査室および会計監査人との間では、定期的に情報および意見の交換を行い監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

以上のとおり、内部監査室・監査役会・会計監査人は、適時情報交換を行い相互連携を図ることにより、実効性のある監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。3名の社外監査役(うち1名は独立役員)による客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能については当社の規模や組織体制からみて十分な透明性と適法性が確保されているものと判断しているため、社外取締役については選任していません。

当社と社外監査役3名との間には特別な利害関係はなく、(株)大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」第7条に規定されている独立役員として石井斌氏を選任しております。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、内部監査室と会計監査人と相互に連携して効率的な監査を実施するよう努めており、客観的な立場による監視機能強化の役割を担っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,068	73,068				10
監査役 (社外監査役を除く。)	3,475	3,475				1
社外監査役	400	400				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
25,619	5	使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 71,506千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	150,000	36,000	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北越銀行	54,000	7,938	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)新潟放送	16,000	5,360	長期的・安定的な取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	150,000	37,200	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北越銀行	54,000	8,208	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)新潟放送	16,000	5,408	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)植木組	30,000	4,890	長期的・安定的な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

業務執行社員 五十幡 理一郎

業務執行社員 神代 勲

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年4月20日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、稟議に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月21日から平成22年10月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月21日から平成23年10月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年10月21日から平成22年10月20日まで)及び当事業年度(平成22年10月21日から平成23年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月20日)	当事業年度 (平成23年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 96,784	1 66,754
受取手形	420	1,656
完成業務未収入金	252,479	432,981
未成業務支出金	181,781	231,566
貯蔵品	4,739	4,548
前払費用	5,609	6,180
繰延税金資産	21,287	21,039
その他	8,651	5,678
貸倒引当金	623	1,051
流動資産合計	571,130	769,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 780,551	1 784,811
減価償却累計額	494,361	495,912
建物（純額）	286,189	288,898
構築物	67,551	67,551
減価償却累計額	59,328	60,375
構築物（純額）	8,222	7,175
機械及び装置	100,917	95,955
減価償却累計額	95,319	92,168
機械及び装置（純額）	5,597	3,786
工具、器具及び備品	470,893	470,587
減価償却累計額	69,894	70,805
工具、器具及び備品（純額）	400,999	399,782
賃貸資産	1 1,992,543	1 2,013,349
減価償却累計額	707,536	766,134
賃貸資産（純額）	1,285,007	1,247,214
土地	1 2,424,813	1 2,354,153
リース資産	19,830	23,688
減価償却累計額	2,639	7,248
リース資産（純額）	17,190	16,439
有形固定資産合計	4,428,020	4,317,451
無形固定資産		
ソフトウェア	5,720	6,220
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	10,404	10,904
投資その他の資産		
投資有価証券	68,820	71,506
長期前払費用	12,690	4,858
繰延税金資産	136,776	58,786
その他	6,061	4,282
貸倒引当金	22	18
投資その他の資産合計	224,326	139,415
固定資産合計	4,662,750	4,467,770
資産合計	5,233,880	5,237,125

	前事業年度 (平成22年10月20日)	当事業年度 (平成23年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	47,631	99,404
短期借入金	1 540,000	1 820,000
1年内償還予定の社債	228,000	1 278,000
1年内返済予定の長期借入金	1 256,336	1 204,980
リース債務	4,142	4,953
未払金	119,118	108,254
未払法人税等	7,612	11,468
未払消費税等	11,562	7,394
未成業務受入金	66,188	131,883
預り金	3,795	3,835
賞与引当金	37,291	35,347
業務損失引当金	770	1,044
流動負債合計	1,322,447	1,706,565
固定負債		
社債	510,000	1 232,000
長期借入金	1 1,268,459	1 1,297,831
リース債務	14,234	12,724
退職給付引当金	46,803	31,925
役員退職慰労引当金	182,704	174,179
その他	20,349	19,075
固定負債合計	2,042,551	1,767,736
負債合計	3,364,998	3,474,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	17,986	17,177
別途積立金	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金	134,955	27,907
利益剰余金合計	1,211,149	1,103,292
自己株式	110,465	110,465
株主資本合計	1,886,770	1,778,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,888	16,090
評価・換算差額等合計	17,888	16,090
純資産合計	1,868,881	1,762,823
負債純資産合計	5,233,880	5,237,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
売上高		
完成業務収入	1,818,114	1,682,662
不動産賃貸等収入	151,622	161,576
売上高合計	1,969,736	1,844,239
売上原価		
完成業務原価	1,236,378	1,138,040
不動産賃貸等原価	129,624	129,975
売上原価合計	1,366,003	1,268,016
売上総利益	603,733	576,223
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,359	5,113
報告費	2,786	2,451
役員報酬	76,717	69,290
給料及び手当	166,571	151,994
賞与	9,182	7,635
賞与引当金繰入額	9,536	9,453
退職給付費用	318	14,412
役員退職慰労引当金繰入額	8,090	7,653
福利厚生費	28,730	28,701
通信交通費	13,279	11,232
消耗品費	5,722	4,481
租税公課	14,069	13,391
減価償却費	14,038	18,098
寄付金	1,007	1,143
支払手数料	40,122	38,793
貸倒引当金繰入額	-	423
その他	65,446	62,121
販売費及び一般管理費合計	459,979	446,390
営業利益	143,753	129,832
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	1,634	1,634
業務受託手数料	11,609	6,107
雑収入	3,960	3,029
営業外収益合計	17,234	10,790
営業外費用		
支払利息	46,454	46,428
社債利息	12,495	11,167
雑損失	14,099	11,798
営業外費用合計	73,049	69,394
経常利益	87,938	71,228

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 308	-
貸倒引当金戻入額	305	-
特別利益合計	614	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1 255
固定資産除却損	2 3,312	2 119
投資有価証券評価損	8,731	332
減損損失	-	3 61,419
特別損失合計	12,044	62,126
税引前当期純利益	76,508	9,102
法人税、住民税及び事業税	5,654	11,937
法人税等調整額	18,041	77,019
法人税等合計	23,696	88,956
当期純利益又は当期純損失()	52,811	79,854

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	472,267	38.2	456,507	38.4
経費		763,380	61.8	731,317	61.6
当期総業務費用		1,235,647	100.0	1,187,825	100.0
期首未成業務支出金		182,512		181,781	
合計		1,418,160		1,369,606	
期末未成業務支出金		181,781		231,566	
完成業務原価		1,236,378		1,138,040	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)																																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務等委託費</td> <td>620,739千円</td> <td>業務等委託費</td> <td>580,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,356千円</td> <td>減価償却費</td> <td>14,075千円</td> </tr> <tr> <td>トレス等印刷費</td> <td>15,318千円</td> <td>トレス等印刷費</td> <td>16,634千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>770千円</td> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>1,044千円</td> </tr> </table>	業務等委託費	620,739千円	業務等委託費	580,504千円	減価償却費	14,356千円	減価償却費	14,075千円	トレス等印刷費	15,318千円	トレス等印刷費	16,634千円	業務損失引当金繰入額	770千円	業務損失引当金繰入額	1,044千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務等委託費</td> <td>580,504千円</td> <td>業務等委託費</td> <td>580,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,075千円</td> <td>減価償却費</td> <td>14,075千円</td> </tr> <tr> <td>トレス等印刷費</td> <td>16,634千円</td> <td>トレス等印刷費</td> <td>16,634千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>1,044千円</td> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>1,044千円</td> </tr> </table>	業務等委託費	580,504千円	業務等委託費	580,504千円	減価償却費	14,075千円	減価償却費	14,075千円	トレス等印刷費	16,634千円	トレス等印刷費	16,634千円	業務損失引当金繰入額	1,044千円	業務損失引当金繰入額	1,044千円
業務等委託費	620,739千円	業務等委託費	580,504千円																														
減価償却費	14,356千円	減価償却費	14,075千円																														
トレス等印刷費	15,318千円	トレス等印刷費	16,634千円																														
業務損失引当金繰入額	770千円	業務損失引当金繰入額	1,044千円																														
業務等委託費	580,504千円	業務等委託費	580,504千円																														
減価償却費	14,075千円	減価償却費	14,075千円																														
トレス等印刷費	16,634千円	トレス等印刷費	16,634千円																														
業務損失引当金繰入額	1,044千円	業務損失引当金繰入額	1,044千円																														
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																																

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		129,624	100.0	129,975	100.0
不動産賃貸等原価		129,624		129,975	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)																								
<p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,676千円</td> <td>減価償却費</td> <td>59,105千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>47,693千円</td> <td>管理費</td> <td>47,192千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>22,613千円</td> <td>固定資産税</td> <td>22,836千円</td> </tr> </table>	減価償却費	57,676千円	減価償却費	59,105千円	管理費	47,693千円	管理費	47,192千円	固定資産税	22,613千円	固定資産税	22,836千円	<p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,105千円</td> <td>減価償却費</td> <td>59,105千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>47,192千円</td> <td>管理費</td> <td>47,192千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>22,836千円</td> <td>固定資産税</td> <td>22,836千円</td> </tr> </table>	減価償却費	59,105千円	減価償却費	59,105千円	管理費	47,192千円	管理費	47,192千円	固定資産税	22,836千円	固定資産税	22,836千円
減価償却費	57,676千円	減価償却費	59,105千円																						
管理費	47,693千円	管理費	47,192千円																						
固定資産税	22,613千円	固定資産税	22,836千円																						
減価償却費	59,105千円	減価償却費	59,105千円																						
管理費	47,192千円	管理費	47,192千円																						
固定資産税	22,836千円	固定資産税	22,836千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,885	479,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306,201	306,201
資本剰余金合計		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,207	48,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	18,834	17,986
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	847	809
当期変動額合計	847	809
当期末残高	17,986	17,177
別途積立金		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,299	134,955
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	28,003	28,003
当期純利益又は当期純損失()	52,811	79,854
買換資産圧縮積立金の取崩	847	809
当期変動額合計	25,655	107,048
当期末残高	134,955	27,907

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,186,342	1,211,149
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	28,003	28,003
当期純利益又は当期純損失()	52,811	79,854
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	24,807	107,857
当期末残高	1,211,149	1,103,292
自己株式		
前期末残高	110,450	110,465
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	110,465	110,465
株主資本合計		
前期末残高	1,861,978	1,886,770
当期変動額		
剰余金の配当	28,003	28,003
当期純利益又は当期純損失()	52,811	79,854
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	24,792	107,857
当期末残高	1,886,770	1,778,913
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,443	17,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,444	1,798
当期変動額合計	5,444	1,798
当期末残高	17,888	16,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,443	17,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,444	1,798
当期変動額合計	5,444	1,798
当期末残高	17,888	16,090
純資産合計		
前期末残高	1,849,534	1,868,881
当期変動額		
剰余金の配当	28,003	28,003
当期純利益又は当期純損失()	52,811	79,854
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,444	1,798
当期変動額合計	19,347	106,058
当期末残高	1,868,881	1,762,823

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	76,508	9,102
減価償却費	86,072	91,280
減損損失	-	61,419
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,043	14,878
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,090	8,524
賞与引当金の増減額（は減少）	12,403	1,944
貸倒引当金の増減額（は減少）	305	423
受取利息及び受取配当金	1,664	1,653
支払利息	46,454	46,428
社債利息	12,495	11,167
固定資産除却損	3,312	119
有形固定資産売却損益（は益）	308	255
投資有価証券評価損益（は益）	8,731	332
売上債権の増減額（は増加）	125,792	181,738
たな卸資産の増減額（は増加）	683	49,593
未収入金の増減額（は増加）	113	2,661
仕入債務の増減額（は減少）	24,591	51,773
未成業務受入金の増減額（は減少）	9,543	65,695
未払消費税等の増減額（は減少）	1,741	4,167
業務損失引当金の増減額（は減少）	10,299	274
その他	13,774	2,559
小計	322,415	75,873
法人税等の支払額	1,021	8,270
法人税等の還付額	285	-
利息及び配当金の受取額	1,658	1,656
利息の支払額	59,012	58,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,324	11,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	29,769	49,722
有形固定資産の売却による収入	3,904	14,192
無形固定資産の取得による支出	2,782	2,872
定期預金の預入による支出	26,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,246	38,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	280,000
長期借入れによる収入	200,000	246,000
長期借入金の返済による支出	253,476	267,984
社債の償還による支出	28,000	228,000
自己株式の取得による支出	15	-
リース債務の返済による支出	2,165	4,750
配当金の支払額	28,003	28,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,660	2,738
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,417	30,029
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	70,184
現金及び現金同等物の期末残高	70,184	40,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月20日)	当事業年度 (平成23年10月20日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">26,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">258,937千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">1,144,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,286,130千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,716,622千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">540,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">256,336千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,268,459千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,064,795千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">139,928千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">272,574千円</td></tr> </table>	現金及び預金	26,600千円	建物	258,937千円	賃貸資産	1,144,954千円	土地	2,286,130千円	計	3,716,622千円	短期借入金	540,000千円	1年内返済予定の長期借入金	256,336千円	長期借入金	1,268,459千円	計	2,064,795千円	建物	5,250千円	賃貸資産	139,928千円	土地	127,395千円	計	272,574千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>なお、信用保証会社に対する社債保証を含んでおります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">26,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">273,678千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">1,247,214千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,352,106千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,899,600千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">820,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">204,980千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,297,831千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,772,811千円</td></tr> </table>	現金及び預金	26,600千円	建物	273,678千円	賃貸資産	1,247,214千円	土地	2,352,106千円	計	3,899,600千円	短期借入金	820,000千円	1年内返済予定の長期借入金	204,980千円	長期借入金	1,297,831千円	1年内償還予定の社債	250,000千円	社債	200,000千円	計	2,772,811千円
現金及び預金	26,600千円																																																
建物	258,937千円																																																
賃貸資産	1,144,954千円																																																
土地	2,286,130千円																																																
計	3,716,622千円																																																
短期借入金	540,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	256,336千円																																																
長期借入金	1,268,459千円																																																
計	2,064,795千円																																																
建物	5,250千円																																																
賃貸資産	139,928千円																																																
土地	127,395千円																																																
計	272,574千円																																																
現金及び預金	26,600千円																																																
建物	273,678千円																																																
賃貸資産	1,247,214千円																																																
土地	2,352,106千円																																																
計	3,899,600千円																																																
短期借入金	820,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	204,980千円																																																
長期借入金	1,297,831千円																																																
1年内償還予定の社債	250,000千円																																																
社債	200,000千円																																																
計	2,772,811千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table>	建物	108千円	土地	200千円	計	308千円	建物	2,851千円	構築物	452千円	工具、器具及び備品	8千円	計	3,312千円	<p>1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸アパート</td> <td>土地 賃貸資産</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td style="text-align: right;">61,419</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当該賃貸用不動産については、地価の著しい下落及び賃料水準の低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,419千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	255千円	計	255千円	機械及び装置	99千円	工具、器具及び備品	19千円	計	119千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸アパート	土地 賃貸資産	新潟県 新潟市	61,419	計			61,419	土地	61,419千円	計	61,419千円
建物	108千円																																								
土地	200千円																																								
計	308千円																																								
建物	2,851千円																																								
構築物	452千円																																								
工具、器具及び備品	8千円																																								
計	3,312千円																																								
建物	255千円																																								
計	255千円																																								
機械及び装置	99千円																																								
工具、器具及び備品	19千円																																								
計	119千円																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																						
賃貸アパート	土地 賃貸資産	新潟県 新潟市	61,419																																						
計			61,419																																						
土地	61,419千円																																								
計	61,419千円																																								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,244	78		368,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78 株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成21年10月20日	平成22年1月14日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,322			368,322

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成23年10月20日	平成24年1月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	96,784千円	現金及び預金勘定	66,754千円
預入期間が3か月超の定期預金	26,600千円	預入期間が3か月超の定期預金	26,600千円
現金及び現金同等物	70,184千円	現金及び現金同等物	40,154千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)						当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)					
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,200	49,374	53,504	13,500	123,578	取得価額相当額	7,200	17,076	53,504	13,500	91,280
減価償却累計額相当額	4,320	44,639	42,971	7,650	99,581	減価償却累計額相当額	5,760	15,536	49,807	10,350	81,454
期末残高相当額	2,880	4,734	10,532	5,850	23,996	期末残高相当額	1,440	1,539	3,696	3,150	9,826
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,170千円 1年超 9,826千円 計 23,996千円						(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,525千円 1年超 2,300千円 計 9,826千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,944千円 減価償却費相当額 21,944千円						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,170千円 減価償却費相当額 14,170千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左					

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は最長で25年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	96,784	96,784	
(2)完成業務未収入金	252,479	252,479	
(3)投資有価証券	52,688	52,688	
資産計	401,952	401,952	
(1)業務未払金	47,631	47,631	
(2)短期借入金	540,000	540,000	
(3)未払金	119,118	119,118	
(4)社債(1)	738,000	734,789	3,210
(5)長期借入金(2)	1,524,795	1,524,795	
負債計	2,969,544	2,966,333	3,210
(1)デリバティブ取引			

- (1)1年内償還予定の社債を含めております。
(2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額16,132千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	96,784			
完成業務未収入金	252,479			
合計	349,264			

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	228,000	278,000	232,000			
長期借入金	256,336	169,856	153,856	130,656	116,456	697,635
合計	484,336	447,856	385,856	130,656	116,456	697,635

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で25年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	66,754	66,754	
(2)完成業務未収入金	432,981	432,981	
(3)投資有価証券	55,706	55,706	
資産計	555,442	555,442	
(1)業務未払金	99,404	99,404	
(2)短期借入金	820,000	820,000	
(3)未払金	108,254	108,254	
(4)社債（ 1）	510,000	507,628	2,371
(5)長期借入金（ 2）	1,502,811	1,502,811	
負債計	3,040,470	3,038,098	2,371
(1)デリバティブ取引			

(1)1年内償還予定の社債を含めております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額15,800千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	66,754			
完成業務未収入金	432,981			
合計	499,736			

4 . 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	278,000	232,000				
長期借入金	204,980	188,980	165,780	151,580	130,080	661,411
合計	482,980	420,980	165,780	151,580	130,080	661,411

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	52,688	82,702	30,014
小計	52,688	82,702	30,014
合計	52,688	82,702	30,014

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,132千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について8,731千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	13,098	12,632	465
小計	13,098	12,632	465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	42,608	70,070	27,462
小計	42,608	70,070	27,462
合計	55,706	82,702	26,996

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額15,800千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について332千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、適格退職年金制度につきましては平成22年10月に確定給付企業年金制度へ移行しております。このほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	312,366千円
年金資産	<u>265,562千円</u>
未積立退職給付債務	<u>46,803千円</u>
退職給付引当金	<u>46,803千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>15,380千円</u>
退職給付費用	<u>15,380千円</u>

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く) 25,238千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、25,238千円(従業員拠出分は除く)であります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	60,733百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>71,269百万円</u>
差引額	<u>10,536百万円</u>

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在)

1.12%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、
過去勤務債務残高 8,084百万円
繰越不足額 2,451百万円であります。

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	294,985千円
年金資産	263,060千円
未積立退職給付債務	31,925千円
退職給付引当金	31,925千円

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,367千円
退職給付費用	4,367千円

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）

24,504千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、24,504千円（従業員拠出分は除く）であります。

制度全体の積立状況に関する事項

（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	58,553百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,572百万円
差引額	12,020百万円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（平成23年3月31日現在）

1.10%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 7,582百万円

繰越不足額 1,715百万円

資産評価調整額 2,723百万円であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,818,114	151,622	1,969,736		1,969,736
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,818,114	151,622	1,969,736		1,969,736
セグメント利益	581,735	21,998	603,733		603,733
セグメント資産	1,524,395	2,695,700	4,220,095	1,013,784	5,233,880
その他の項目					
減価償却費	14,356	57,676	72,033	14,038	86,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,146	19,167	48,313	600	48,913

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,682,662	161,576	1,844,239		1,844,239
計	1,682,662	161,576	1,844,239		1,844,239
セグメント利益	544,621	31,601	576,223		576,223
セグメント資産	1,717,732	2,497,162	4,214,895	1,022,230	5,237,125
その他の項目					
減価償却費	14,075	59,105	73,181	18,098	91,280
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,116	20,806	35,922	21,145	57,068

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新潟県	887,284	建設コンサルタント事業
国土交通省	411,178	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

(単位：千円)

	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	合計
減損損失		61,419	61,419

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,096千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126,400千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">170,256千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">158,064千円</td></tr> </table>	賞与引当金	15,065千円	役員退職慰労引当金	73,812千円	退職給付引当金	18,908千円	未払事業税	1,096千円	減損損失	126,400千円	業務損失引当金	311千円	その他有価証券評価差額金	12,125千円	その他	8,990千円	繰延税金資産小計	256,711千円	評価性引当額	86,454千円	繰延税金資産合計	170,256千円	買換資産圧縮積立金	12,192千円	繰延税金負債合計	12,192千円	繰延税金資産の純額	158,064千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,897千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">139,338千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">258,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">91,469千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">79,825千円</td></tr> </table>	賞与引当金	14,280千円	役員退職慰労引当金	70,368千円	退職給付引当金	12,897千円	未払事業税	1,496千円	減損損失	139,338千円	業務損失引当金	421千円	その他有価証券評価差額金	10,906千円	その他	8,832千円	繰延税金資産小計	258,541千円	評価性引当額	167,072千円	繰延税金資産合計	91,469千円	買換資産圧縮積立金	11,643千円	繰延税金負債合計	11,643千円	繰延税金資産の純額	79,825千円
賞与引当金	15,065千円																																																								
役員退職慰労引当金	73,812千円																																																								
退職給付引当金	18,908千円																																																								
未払事業税	1,096千円																																																								
減損損失	126,400千円																																																								
業務損失引当金	311千円																																																								
その他有価証券評価差額金	12,125千円																																																								
その他	8,990千円																																																								
繰延税金資産小計	256,711千円																																																								
評価性引当額	86,454千円																																																								
繰延税金資産合計	170,256千円																																																								
買換資産圧縮積立金	12,192千円																																																								
繰延税金負債合計	12,192千円																																																								
繰延税金資産の純額	158,064千円																																																								
賞与引当金	14,280千円																																																								
役員退職慰労引当金	70,368千円																																																								
退職給付引当金	12,897千円																																																								
未払事業税	1,496千円																																																								
減損損失	139,338千円																																																								
業務損失引当金	421千円																																																								
その他有価証券評価差額金	10,906千円																																																								
その他	8,832千円																																																								
繰延税金資産小計	258,541千円																																																								
評価性引当額	167,072千円																																																								
繰延税金資産合計	91,469千円																																																								
買換資産圧縮積立金	11,643千円																																																								
繰延税金負債合計	11,643千円																																																								
繰延税金資産の純額	79,825千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	2.4	評価性引当額等の増減	15.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">885.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">977.3%</td></tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、復興特別法人税適用期間は37.8%、復興特別法人税適用期間終了後は35.4%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4	住民税均等割等	17.6	評価性引当額等の増減	885.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	977.3%																														
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																								
住民税均等割等	2.4																																																								
評価性引当額等の増減	15.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4																																																								
住民税均等割等	17.6																																																								
評価性引当額等の増減	885.7																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	977.3%																																																								

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年10月21日至平成22年10月20日)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,658,367	29,000	2,629,367	1,753,318

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額の主な要因は、減価償却費による減少額であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は次のとおりであります。

	損益計算書における金額(千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	143,107	122,418	20,689	

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年10月21日至平成23年10月20日)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,629,367	141,281	2,488,086	1,809,351

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額の主な要因は、減損損失及び減価償却費による減少額であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は次のとおりであります。

	損益計算書における金額(千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	152,119	122,031	30,087	

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
1株当たり純資産額	333円69銭	1株当たり純資産額	314円75銭
1株当たり当期純利益	9円43銭	1株当たり当期純損失()	14円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,868,881	1,762,823
普通株式に係る純資産額(千円)	1,868,881	1,762,823
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,322	368,322
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,702	5,600,702

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	52,811	79,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は 当期純損失() (千円)	52,811	79,854
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,761	5,600,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)第四銀行	150,000	37,200
ホテル朱鷺メッセ(株)	200	10,000
(株)北越銀行	54,000	8,208
(株)新潟放送	16,000	5,408
(株)植木組	30,000	4,890
(株)サンバーストにいがた	50	2,500
新潟国際海運(株)	20	2,000
新潟ベンチャーキャピタル(株)	20	1,000
ナミックス(株)	1,000	300
その他(1銘柄)	20	
計	251,310	71,506

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	780,551	28,234	23,974	784,811	495,912	20,316	288,898
構築物	67,551			67,551	60,375	1,046	7,175
機械及び装置	100,917		4,962	95,955	92,168	1,711	3,786
工具、器具及び備品	470,893	682	988	470,587	70,805	1,880	399,782
賃貸資産	1,992,543	20,806		2,013,349	766,134	58,598	1,247,214
土地	2,424,813		70,659 (61,419)	2,354,153			2,354,153
リース資産	19,830	3,858		23,688	7,248	4,609	16,439
有形固定資産計	5,857,100	53,580	100,584 (61,419)	5,810,096	1,492,644	88,162	4,317,451
無形固定資産							
ソフトウェア	17,089	3,487	8,141	12,435	6,214	2,987	6,220
その他	4,683			4,683			4,683
無形固定資産計	21,772	3,487	8,141	17,118	6,214	2,987	10,904
長期前払費用	13,778		7,727	6,050	1,192	129	4,858

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回 無担保社債	平成16年7月 30日	200,000 (200,000)		1.65	なし	平成23年7月 29日
第4回 無担保社債	平成18年9月 5日	88,000 (28,000)	60,000 (28,000)	1.90	なし	平成25年9月 5日
第5回 無担保社債	平成19年10月 25日	200,000	200,000	1.87	なし	平成24年10月 25日
第6回 無担保社債	平成20年4月 25日	250,000	250,000 (250,000)	1.38	なし	平成24年4月 25日
合計		738,000 (228,000)	510,000 (278,000)			

(注) 1 ()内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
278,000	232,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,000	820,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	256,336	204,980	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	4,142	4,953		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,268,459	1,297,831	2.4	平成25年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,234	12,724		平成26年～平成28年
その他有利子負債				
合計	2,083,172	2,340,488		

(注) 1 平均利率は、期中平均の借入金残高に基づいて計算しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,980	165,780	151,580	130,080
リース債務	4,953	4,776	2,792	202

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	645	428		4	1,069
賞与引当金	37,291	35,347	37,291		35,347
業務損失引当金	770	1,044	770		1,044
役員退職慰労引当金	182,704	7,653	16,177		174,179

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,055
預金の種類	
当座預金	17,100
普通預金	18,668
定期預金	26,600
別段預金	330
小計	62,699
合計	66,754

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本間技建(株)	817
(株)永井工業	150
丸運建設(株)	689
合計	1,656

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年11月	817
平成23年12月	150
平成24年2月	689
合計	1,656

八 完成業務未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟県十日町地域振興局	97,887
新潟県長岡地域振興局	45,495
新潟国道事務所	32,489
東北地方整備局仙台河川国道事務所	28,780
新潟県魚沼地域振興局	22,869
その他	205,459
合計	432,981

(ロ)完成業務未収入金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
252,479	1,766,795	1,586,293	432,981	78.5	70.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 未成業務支出金

品目	金額(千円)
調査	145,437
設計	84,911
その他	1,217
合計	231,566

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内・業務パンフレット等	396
業務用事務用消耗品	830
その他	3,321
合計	4,548

負債の部
イ 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)ナカノアイシステム	10,500
ジオテクサービス(株)	8,946
(株)測商新潟	6,460
(株)丸五商事	5,212
(株)新潟地質	4,725
その他	63,561
合計	99,404

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)	第2四半期 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	第3四半期 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	第4四半期 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)
売上高 (千円)	143,905	902,434	201,219	596,679
税引前四半期純利益 又は純損失() (千円)	72,096	139,988	80,945	22,155
四半期純利益又は純 損失() (千円)	44,278	82,159	49,424	68,310
1株当たり四半期純 利益又は純損失() (円)	7.91	14.67	8.82	12.20

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日、10月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kitac.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)平成23年 1月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)平成23年 1月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第 1 四半期(自 平成22年10月21日 至 平成23年 1月20日)平成23年 3月 4日 関東財務局長に提出

第39期第 2 四半期(自 平成23年 1月21日 至 平成23年 4月20日)平成23年 6月 2日 関東財務局長に提出

第39期第 3 四半期(自 平成23年 4月21日 至 平成23年 7月20日)平成23年 9月 2日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 1月14日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

株式会社キタック

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十幡 理一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白井 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成22年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタックの平成22年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キタックが平成22年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月27日

株式会社キタック

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十幡 理一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成22年10月21日から平成23年10月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成23年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタックの平成23年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キタックが平成23年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。